

金融高度化セミナー 資料

パネルディスカッション資料

2013年11月 みずほ銀行 直投支援部



1. 進出企業への情報提供(みずほの対応)

専門部隊による情報提供

- ★国別に専門家を揃え、お客さまからの照会 事項に対応
- ★プロジェクトサポート・ニーズにも対応

セミナーによる情報提供

- ★お客さまからのニーズの高い国や産業、 等に関するセミナーを随時開催
- ★海外ネットワークを活かし各国政府関係者も招待







2. 進出企業の資金調達支援、財務戦略

~現地法人への資金調達支援~

ローカル通貨

- ★ 現地拠点の設置が必要
- ★ 新興国通貨は一般に高金利

直貸

- ★ 通常USD、JPYなどに限られる
- ★ 各国外貨管理規制の対象

スタンドバイ・クレジット

- ★ 現地銀行との関係構築が必要
- ★ お客さまには高コストの可能性
- ※ 各国の資金調達・返済に関する規制には十分留意(借入枠、通貨、中銀登録 等々)

~現地法人への財務戦略支援~

取引通貨検討

★ 仕入・販売の通貨バランス

資金調達

★ 資金調達通貨のリスク認識 (金利選好ー為替安定選好)

為替商品の活用

★ 為替予約、通貨スワップ等の 活用



3. 取引先企業のリスク認識

- 銀行員のバリュー、技術とは。何が売りなのか
- 日本で銀行員がバリューを発揮するために必要な基礎インフラとは
- 日本の取引先の信用力把握と海外子会社に対する信用力把握で何が異なるのか
- 日本の銀行員が取引先海外子会社の信用力を把握するのに必要な環境とは?

<成功事例>

転貸先企業の視察・操業状況確認

く失敗事例>

子会社の操業はフル回転。しかし突然親会社から発行されるL/Cの決済が停止 海外の出展攻勢でマカオで大型物件を押さえ入居保証金を日本から送金 その後親会社が資金繰り行き詰まり倒産



3. 取引先企業のリスク認識

基盤

インフラ

日本の銀行員のバリュー





取引先海外進出に合わせたノウハウの横展開



- ✓財務分析能力
- ✓事業性分析能力
- ✓調査能力
- ✓事例知見
- ✓産業知見
- ✓経済知見
- ✓実地調査

管債 理権



- ✓財務分析能力⇒海外の決算書は読めますか?
- ✓事業性分析能力⇒海外子会社の事業性分析は?
- ✓調査能力⇒海外の販売先に対する信用調査や取引先 製品の競争力、競合先の状況などの調査は?
- ✓事例知見⇒海外の同様な取引先の展開事例に知見は?
- ✓産業知見⇒進出する取引先の現地産業に対し知見は?
- ✓経済知見⇒進出先地域の経済に対する知見は?
- ✓実地調査は?

基盤 インフラ ?

管債理権

取引先海外進出

参考資料 : 親子ローンに関わる各種規制

各国への親子ローンに関する規制

	シンガ ポール	マレーシア	タイ	インド ネシア	インド	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	フィリピン	香港	中国	台湾
中銀登録等	不要	RM100Mil超は要 届出		報告義務あり。1 年超の長期、1年 内の短期とも、全 ての借入につき 報告が必要	要。(条件によって自動認可、事前認可と分かれる。また実行後は毎月返済状況を	1年超の長期は、 事前届出が必 要。1回で1,000 万米ドル相当場 満の場合、へ会 地分、1,000万米ドル以上の場 ル以上の場合、 中銀本が必要。	不要	1万米ドル以上の 送金に関して中 銀登録が必要。	①元利金返済時にペンかの場所では、 でペンから場合では、 での必要に、 での必要に、 での必要に、 での必要に、 での必要に、 でのである。 でのである。 でのできる。 でのでのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのできる。 でのでのでのでのでのできる。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのででのでのでのでのでのでので	不要	外貨管理局への 事前登録が必要	期間1年超の中 長期借入の場合 は中央銀行への 届け出が必要
金額規制	なし		合、借入は資本 金の7倍が上限。 内資企業の場合		ター等の条件に よって異なる。可 否、承認ルートは	場合、投資ライセンス上の「総投資	現状無し	なし	なし	なし	本金」で計算される「投注差」に留意。	非貿易被仕向け 送金を受ける上 限は5000万米ド ル(中銀の届け 出により上限金 額の対象に参入 されない)
通貨規制	なし	〈外貨の場合〉 制限なし 〈リンギ建の場 合同則不可(不動 産投資目的のみ可)	なし	ルピアは不可			チャットは不可。 USD、EURが主体	なし。 米ドル以外の通 過の場合、口座 開設自体が出来 ない通貨有り。	原則ペソから外 貨転は認められ ない	なし		台湾ドル建の親 子ローン取扱不 可。ローンの契約 通貨は外貨建 (日本円や米ド ル)となる
返済時の要件	なし	なし	約書コピー、借入 時の銀行口座入 金照明コピーが 必要。	座を利用し、資金 を自由に国内外	毎月、指定銀行 経由で中銀に返 済状況を報告す る義務がある。		都度外国投資委 員会の認可が必 要	なし	フィリピン中銀が 発行する証明書 (BSRD)必要	st. 	返済に関する外 貨管理局への届 出が必要	中央銀行から「外 債編号」を取得し ていない場合、信 入利息の損金算 入不可
その他留意すべき事項	適正な金利水準とすること。	適正な金利水準とすること。	適正な金利水準とすること。	適正な金利水準とすること。	資金使途制限等がECB規制で細かくルールが定められている。	込が完了していること 適正な金利水準	立した企業かつ ミャンマー投資委	適正な金利水準とすること。	ペソ建以外の外 貨建借入に対し ては利息に対し て10%の源泉税 要	適正な金利水準とすること。	資本金全額払込が完了していること	

(出所) 現地規制等より、みずほ銀行直投支援部作成



参考資料 : 主要金融機関

- 全般にローカル銀行のクレジットは低く(=貸出金利が高い)、また規模も小さい(貸出余力が低い)
- 一般的に日系企業の信用力に関する理解は低く、資金調達時は担保の要求など条件は厳しい
- これらの銀行に預金するさいも十分クレジットには留意する必要あり

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	インド	ベトナム	
各国上位 金融機関 ①銀行(S&P) ②化等型 M) ②(USD M) ③(USD M) ③(USD M) ⑤(USD M) ⑤(USD M) ⑤(USD M) ⑥(USD M) ⑥(USD M) ⑥(USD M) ⑥(USD M) ⑥(USD M) ⑥(USD M) ⑥(USD M)	①DBS Bank ②AA- ③262,062 ④2,534 ⑤15.80% ⑥200 ⑦18,000名以上	①Malayan Banking Berhad ②A- ③136,388 ④1,530 ⑤15.45% ⑥2,200 ⑦約45,000名	①Bangkok Bank Public Co Ltd ②BBB+ ③66,483 ④873 ⑤15.35% ⑥1,054 ⑦21,503	①Bank Mandiri ②BB+ ③60,862 ④1,400 ⑤14.95% ⑥1,537(国内) ⑦27,907名	①State Bank of India ②BBB- ③357,693 ④3,122 ⑤13.70% ⑥14,097(国内) ⑦292,215名	①Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development ②B(FITCH) ③26,872 ④130 ⑤4.82%(簡易) ⑥2,400 ⑦42,000名	
	①Oversea-Chinese Banking Corporation ②AA- ③213,545 ④1,906 ⑤15.71% ⑥470 ⑦22,371名	①Public Bank Berhad ②A- ③78,505 ④1,109 ⑤15.90% ⑥252(国内) ⑦17,511名	①Krung Thai Bank Public Co Ltd ②BBB ③62,005 ④537 ⑤13.74% ⑥1,022 ⑦18,428名	①Bank Rakyat Indonesia ②BB+ ③51,820 ④1,664 ⑤14.96% ⑥427(国内) ⑦40,044名	①ICICI Bank Limited ②BBB- ③118,098 ④1,552 ⑤19.60% ⑥2,752 ⑦58,276名	①Vietnam Joint Stock Bank for Industry and Trade ②BB- ③18,860 ④175 ⑤8.02% ⑥1,272 ⑦18,622名	
	①United Overseas Bank Ltd. ②AA- ③182,178 ④1,800 ⑤16.72% ⑥500以上 ⑦20,000名以上	①CIMB Bank Berhad ②A- ③73,783 ④861 ⑤16.87% ⑥321(国内) ⑦20,000名以上	①Siam Commercial Bank Public Co Ltd ②BBB+ ③59,254 ④1,146 ⑤14.50% ⑥1,094力店 ⑦18,097名	①Bank Central Asia ②Baa3 (Moody's) ③42,116 ④1,193 ⑤13.27% ⑥918 (国内) ⑦19,962名	①Punjab National Bank ②Baa2(Moody's) ③91,956 ④972 ⑤13.10% ⑥5,189 ⑦57,020名	①Joint Stock Commercial Bank for Investment and Development of Vietnam ②B+ ③18,327 ④148 ⑤n/a ⑥644 ⑦17,863名	

※総資産、当期利益、自己資本比率のデータは、インドFY2012、ベトナムFY2010、それ以外の国FY2011

※拠点数、従業員数は参考数値



©2013 株式会社みずほ銀行

本資料は、金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ 各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社自身の判断にてなされますよう、また必要な場合には、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

